

令和 7 年度 大学等と地域が連携して取り組む地域課題解決プロジェクト
(ふるさとミライカレッジ)

若者の視点を取り入れた
“のしろつながるまちキャンパス 4”
プロジェクト

成果報告書

令和 8 年 3 月

秋田県能代市

目次

1. プロジェクトの概要	1
1.1 背景	1
1.2 地域課題	1
1.3 プロジェクト及びフィールドワークの内容	1
1.4 目標とする地域の成果	2
2. プロジェクトの具体的成果	3
2.1 プロジェクトの成果サマリ	3
2.1.1 ビジョンの共有	3
2.1.2 主体形成	3
2.1.3 ネットワーク形成	3
2.1.4 学び・改善のプロセス	4
2.2 プロジェクトおよびフィールドワークの活動実績	5
2.2.1 空き店舗リノベーション(新拠点 DIT)	5
2.2.2 商店街ヒアリング・魅力発信プロジェクト	7
2.2.3 地域団体ヒアリング・新拠点活用検討プロジェクト	8
2.2.4 木都ツアー・産業魅力発信プロジェクト	9
2.3 地域の成果と今後の展開	10
2.3.1 目標とする地域の成果に対する評価	10
2.3.2 今後の展開	10
3. プロジェクトの実施体制	12
3.1 プロジェクト体制の全体像	12
3.2 プロジェクト体制内の役割	12
4. スケジュール	14
5. プロジェクトを通じて得られた効果	15
5.1 地域における効果	15
5.1.1 プロジェクト前後の変化	15
5.1.2 得られた示唆	15

5.2 自治体における効果	15
5.2.1 プロジェクト前後の変化	15
5.2.2 得られた示唆	16
5.3 大学における効果	16
5.3.1 プロジェクト前後の変化	16
5.3.2 得られた示唆	16
5.4 学生における効果	16
5.4.1 プロジェクト前後の変化	16
5.4.2 得られた示唆	17

1. プロジェクトの概要

1.1 背景

能代市は大学のないまちであり、若者の視点が地域に入りづらい構造が続いている。2019 年の「動き出す、商店街プロジェクト」以降、官民連携による空き店舗活用や公共空間の利活用は進んできたものの、その担い手は主に 40 代以上であり、若いプレイヤーの不足が大きな課題であった。加えて、木材産業をはじめとする地域産業では人手不足や事業継続への不安が顕在化し、持続可能性への危機感が高まっていた。

一方で、のしろ家守舎でのインターンや市内企業オープンカンパニー事業を通じ、大学生が地域に関わることで新たな視点や刺激が生まれることが確認されていた。大学がなくとも、大学生が関わることで地域に新しい循環を生み出せる可能性がある。この実感が、本事業への参加動機となった。

本事業では、若者の視点を通じて市内事業者の視座を変えること、単発イベントに終わらない継続的な関係人口の創出、将来的な移住・就職につながる共創の土壌づくりを目指した。

1.2 地域課題

第一に、若い担い手の不足である。地域活動や産業を支えるプレイヤーが高齢化する中、次世代が関わる機会が限定的であった。

第二に、地域産業や商店街の価値が十分に言語化・発信されておらず、外部からの評価や再認識の機会が不足していた点である。

第三に、大学生が中長期的に滞在し、地域と継続的に関われる拠点や宿泊環境が整っていなかったことである。

これらの課題に対し、外部視点を導入しながら地域内部の意識変容と基盤整備を同時に進める必要があった。

1.3 プロジェクト及びフィールドワークの内容

本年度は当初 5 大学 20 名の予定であったが、最終的に 6 大学 81 名が参加し、市内稼働は 361 人日に達した。

実施したプロジェクトは以下の 4 つである。

①新拠点 DIT プロジェクト

空き店舗の清掃、壁塗り、家具制作を含むリノベーションを実施し、新たな地域交流拠点を整備した。

②商店街ヒアリングプロジェクト

47 事業者への聞き取りを行い、商店街紹介パンフレット 1500 部を制作、のしろいちで配布した。

③地域団体ヒアリングプロジェクト

13 団体 14 名へのヒアリングを通じ、新拠点の活用方法を検討。座談会・報告会を開催した。

④木都ツアープロジェクト

13社の木材事業者への取材を通じ、「モクトサイコウ」パネルおよび学生発案による映像制作を行い、「のしろいち」にて発信した。

四つのプロジェクトそれぞれには当初ゴールを設定していたが、実際には学生主体のアイデアが随所で生まれ、計画以上の成果につながった。

1.4 目標とする地域の成果

- ・学生と地域が混ざり合う共創拠点の整備
- ・地域産業・商店街の魅力再発見と発信
- ・外部視点導入による事業者の意識変容
- ・継続的な関係人口の創出

本事業は単年度成果に留まらず、地域の構造変化を促す基盤づくりを目標とした。

2. プロジェクトの具体的成果

2.1 プロジェクトの成果サマリ

2.1.1 ビジョンの共有

本プロジェクトでは、「大学のないまちにおける若者視点の導入と共創拠点の整備」を軸に、空き店舗リノベーション、地域団体ヒアリング、商店街ヒアリング、木都ツアー等のフィールドワークを実施し、地域資源の再整理と拠点活用の方向性の言語化を進めた。

具体的には、13 団体 14 名へのヒアリングを実施し、その内容を踏まえて座談会(地域参加者 12 名)および報告会(地域参加者 14 名)を開催した。また、商店街では 47 事業者へのヒアリングを行い、パンフレット 1500 部を制作・配布した。木材事業者への視察・インタビューも実施し、紹介パネルおよび映像制作につなげた。

これらの対話・調査・制作活動を重ねる中で、新拠点を単なる物理的空間ではなく「学生と地域が混ざり合う場」として活用していく方向性が共有された。さらに、外部視点を取り入れながら地域産業や商店街の価値を再整理し、発信していく必要性についても共通認識が形成された。

その結果、新拠点活用の提案やパネル展示、パンフレット制作といった具体的アウトプットとして明文化され、今後の継続的な大学連携や追加整備に向けた共通土台が形成された。

2.1.2 主体形成

本プロジェクトでは、空き店舗リノベーション、ヒアリング調査、イベント企画、展示制作といった実践活動を通じて、学生が企画・制作・発信の役割を担う機会を設けた。

特に、木都ツアーでは当初予定していなかった映像制作が学生から提案され、実施された。また、新拠点の活用検討においては、学生が地域団体へのヒアリング設計やアンケート実施を担い、地域住民および中高生から 828 名分の意見を収集した。さらに、パンフレットの企画・デザイン・制作にも学生が関与している。

これらの活動を通じて、学生が具体的役割を担いながら意思決定や実装を行う経験を重ねた。プロジェクト終了後も、参加学生が首都圏での能代市交流イベントに登壇・参加しているほか、能代市への就職・移住を検討する動きも見られている。

本プロジェクトは、単なる体験型プログラムにとどまらず、地域と継続的に関わる主体を生み出す契機となった。

2.1.3 ネットワーク形成

本プロジェクトでは、能代市、合同会社のしろ家守舎、株式会社 Oriai、東京大学、東北芸術工科大学、秋田公立美術大学、秋田県立大学、国際教養大学等が参画し、自治体・大学・地域事業者・中間支援団体による連携体制を構築した。

空き店舗リノベーションでは共同作業を通じて関係構築が進み、地域団体ヒアリングや座談会を通じ

て、大学と地域団体の直接的な対話の機会が生まれた。また、「のしろいち」への参画により、制作成果の地域公開と情報共有が行われた。

木材事業者との取材・展示制作を契機に、当該事業者が後継者確保に向けて能代市へ相談し、求人媒体掲載等の取り組みを開始している。さらに、関わった複数大学が次年度以降も新拠点の未整備部分の活用方法を検討し、フィールドワークや追加整備を実施予定であり、大学のサテライトスタジオ構想も生まれている。

これらの動きにより、単年度にとどまらない連携基盤が形成された。

2.1.4 学び・改善のプロセス

本プロジェクトでは、空き店舗リノベーション、ヒアリング、展示制作、イベント参画等の実証的取り組みを実施し、その成果を「のしろいち」や報告会で公開した。

活動の中では、当初予定していた内容に加え、学生発案による映像制作など計画外の取り組みが実施された。ヒアリング結果をもとに新拠点活用方法の提案を行い、地域との座談会を経て内容を整理している。

また、新拠点の整備完了および宿泊環境の整備により、中長期滞在型の受け入れが可能となった。これを前提として、次年度以降のフィールドワークや追加整備、大学サテライトスタジオ構想の具体化が検討されている。

本プロジェクトは、単発実施にとどまらず、実践と共有を通じて次年度展開へ接続する構造が形成された点に意義がある。

2.2 プロジェクトおよびフィールドワークの活動実績

2.2.1 空き店舗リノベーション(新拠点 DIT)

(1) プロジェクトおよびフィールドワークの活動内容

1) 目的

空き店舗を活用し、地域住民がチャレンジできる場を創出するとともに、大学生が継続的に関われる活動拠点を整備することを目的とした。また、学生と地域が混ざり合う場を物理的に整えることで、今後の継続的な連携の基盤を構築することを目指した。

2) 活動方法・内容

参加学生 77 名が 10 日間にわたり、新拠点となる空き店舗の清掃、撤去、壁塗り、家具制作等の DIY 作業を実施した。

合同会社のしろ家守舎の監修のもと、地域関係者と協働しながら整備を進めた。

併せて、学生によるパース制作を行い、整備後の空間活用イメージを可視化した。

3) 活動の工夫点

- ・学生全員が実作業に関与する体制とし、役割分担を明確にした。
- ・単なる改修作業にとどめず、将来的活用を見据えた整備とし、その活用イメージを学生起案でパースとして制作した。
- ・地域関係者との共同作業を通じて、作業過程そのものを交流機会とした。

(2) プロジェクトおよびフィールドワークの活動結果

- ・予定していた新拠点の整備を完了。
- ・学生が継続的に関われる活動拠点を確保。
- ・整備後の活用イメージをパースとして可視化。



(3) プロジェクトおよびフィールドワークの成果

- ・今後の大学連携やフィールドワークを継続実施できる物理的基盤を整備した。
- ・宿泊環境の整備とあわせ、中長期滞在型の受け入れが可能となった。
- ・次年度以降の追加整備や大学サテライトスタジオ構想につながっている。

2.2.2 商店街ヒアリング・魅力発信プロジェクト

(1) プロジェクトおよびフィールドワークの活動内容

1) 目的

商店街の魅力を再発見し、地域内外へ発信することを目的とした。事業者へのヒアリングを通じて現状把握を行い、発信媒体を制作することを目指した。

2) 活動方法・内容

- ・47 事業者を訪問し、ヒアリングを実施。
- ・ヒアリング内容を基に、商店街紹介パンフレットを企画・デザイン・制作。
- ・1500 部を印刷し、「のしろいち」にて配布。

3) 活動の工夫点

- ・単なる店舗紹介ではなく、ヒアリング内容を反映した構成とした。
- ・学生が企画・デザインに関与し、制作プロセスにも主体的に参加した。
- ・「のしろいち」での配布により、地域住民への直接的な発信機会を確保した。

(2) プロジェクトおよびフィールドワークの活動結果

- ・47 事業者のヒアリング実施。
- ・パンフレット 1500 部制作・配布完了。
- ・商店街の情報を可視化し、地域イベントで周知。



(3) プロジェクトおよびフィールドワークの成果

- ・商店街の魅力を整理・発信する具体的成果物を制作。
- ・地域住民および来訪者に対し、商店街情報を共有する機会を創出。

2.2.3 地域団体ヒアリング・新拠点活用検討プロジェクト

(1) プロジェクトおよびフィールドワークの活動内容

1) 目的

新拠点の活用方法を検討し、地域ニーズを踏まえた運用方針を整理することを目的とした。

2) 活動方法・内容

- ・13 団体 14 名へのヒアリング実施。
- ・ヒアリング結果を踏まえ、新拠点活用方法の提案を作成。
- ・座談会(地域参加者 12 名)および報告会(14 名参加)を開催。
- ・地域住民および中高生へのアンケートを実施し、828 名分の意見を収集。

3) 活動の工夫点

- ・ヒアリング結果を単独で終わらせず、座談会形式で共有・議論の場を設けた。
- ・アンケート実施により幅広い意見を収集し、定量的データを補完した。

(2) プロジェクトおよびフィールドワークの活動結果

- ・13 団体 14 名へのヒアリング完了。
- ・座談会・報告会実施。
- ・828 名分の地域意見を収集。



(3) プロジェクトおよびフィールドワークの成果

- ・新拠点活用に関する具体的提案を整理。
- ・地域団体との対話機会を創出し、拠点活用に向けた共有を実施。

2.2.4 木都ツアー・産業魅力発信プロジェクト

(1) プロジェクトおよびフィールドワークの活動内容

1) 目的

木材産業をはじめとする地域産業の魅力発見と発信を目的とした。

2) 活動方法・内容

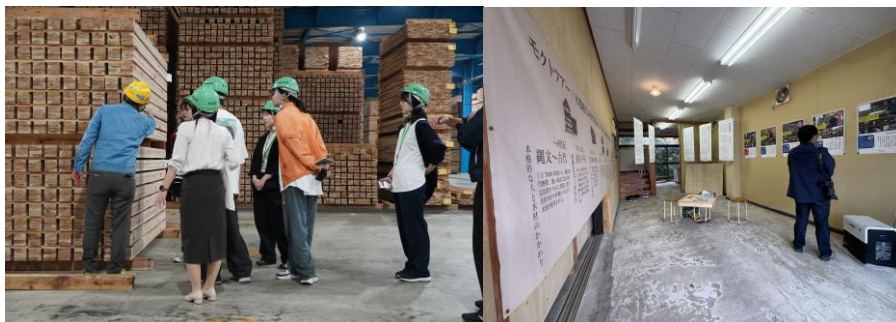
- ・木材事業者への視察およびインタビュー実施。
- ・紹介パネル制作。
- ・学生発案による映像制作を実施。
- ・「のしろいち」にて展示・発信。

3) 活動の工夫点

- ・当初予定していなかった映像制作を実施し、発信手法を拡張。
- ・パネル展示と映像展示を組み合わせ、多面的に情報発信を行った。

(2) プロジェクトおよびフィールドワークの活動結果

- ・木材事業者への取材実施。
- ・紹介パネルおよび映像制作完了。
- ・「のしろいち」にて展示。



(3) プロジェクトおよびフィールドワークの成果

- ・地域産業の情報を整理し、展示物として可視化。
- ・取材を機に、事業者が後継者確保に向け能代市へ相談し、求人媒体掲載等の取り組みを開始。

2.3 地域の成果と今後の展開

2.3.1 目標とする地域の成果に対する評価

本プロジェクトでは、①学生と地域が混ざり合う活動拠点の整備、②地域産業・商店街の魅力再発見と発信、③外部視点導入による事業者の意識変容、④継続的な関係人口の創出を目標として実施した。

新拠点の整備は予定通り完了し、宿泊環境の整備により中長期滞在型の受け入れが可能となった。商店街では 47 事業者へのヒアリングを実施し、1500 部のパンフレットを制作・配布した。木都ツアーではパネル制作および学生発案の映像制作を行い、「のしろいち」にて展示した。

特に、木材事業者が学生との関わりを契機に後継者確保に向け能代市へ相談し、求人媒体掲載等の取り組みを開始したことは、当初目的であった「外部視点を活かした意識変容と行動変化」が具体化した事例である。

また、参加学生が継続的に能代市に関わり、就職・移住を検討する動きが見られている。以上より、本プロジェクトは当初計画に沿った成果を達成するとともに、一部においては想定を上回る成果が生じている。

目標とする地域の成果(実施計画書)	達成状況・結果評価	
学生と地域が混ざり合う活動拠点を整備する	◎	空き店舗リノベーションを完了。宿泊整備により中長期滞在受入が可能となった。 大学のサテライトスタジオ構想も挙がる。
地域産業・商店街の魅力を可視化・発信する	○	47 事業者ヒアリング、パンフ 1500 部制作・配布、木都ツアーパネル・映像制作を実施。
外部視点を通じて事業者の行動変化を促す	○	木材事業者が後継者確保に向け市へ相談、求人媒体掲載等の具体的行動を開始
継続的な関係人口を創出する	◎	参加学生が交流イベント登壇、就職・移住検討等の動きが確認されている。

2.3.2 今後の展開

本プロジェクトにより整備された新拠点は、単年度の成果物ではなく、今後の大学連携および地域活動の基盤となる施設である。来年度以降、未整備部分の活用方法を検討し、追加整備およびフィールドワークの実施を予定している。既に関わった大学が継続的なプロジェクト実施を検討しており、大学のサテライトスタジオ構想も生まれている。

また、宿泊環境の整備により中長期滞在型の受け入れが可能となったことから、短期イベント型から通年型連携への移行を図る。拠点を核とし、商店街や地域産業との連携を継続的に行うことで、関係人口の深化を目指す。

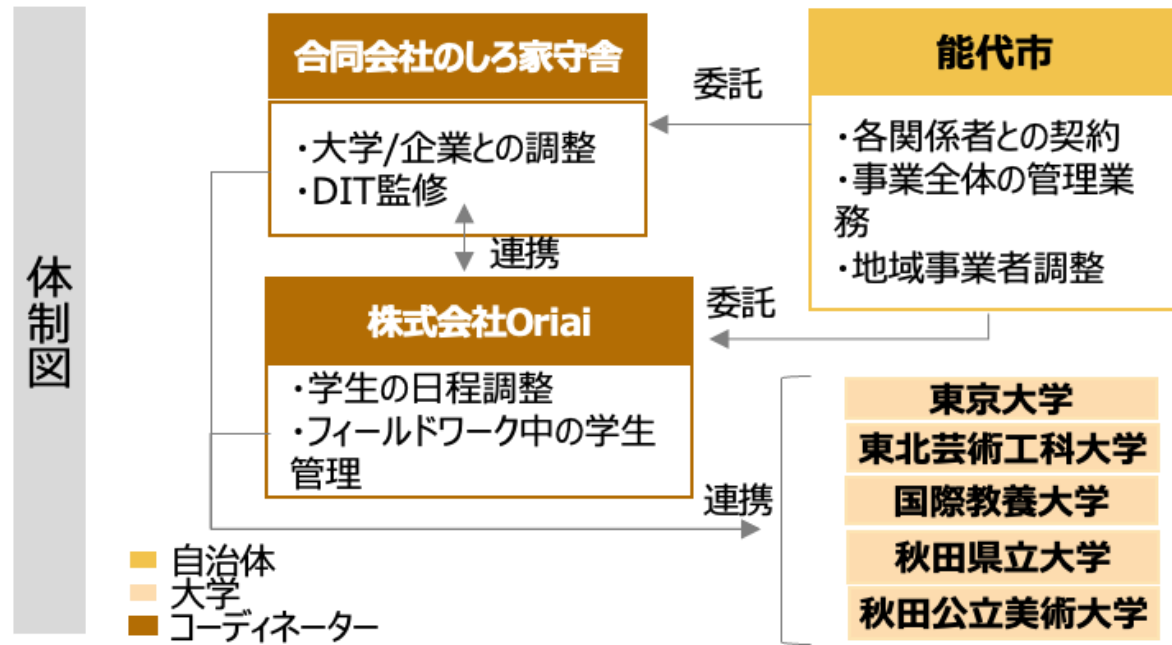
事業者の意識変容事例については、外部視点導入の有効性を示す具体例として整理し、他事業者への波及を検討する。単なる交流にとどまらず、経営課題や人材確保と接続する取り組みへ発展させる。

さらに、関係人口から移住・就職へと接続するための受け入れ設計について検討を進める。学生の関与が継続している現状を踏まえ、行政・地域・大学が連携し、受け入れ体制や情報提供の在り方を整理する。

本プロジェクトは、拠点整備・意識変容・関係人口創出という三つの成果を得た。今後はこれらを一過性の成果で終わらせず、継続的な地域連携の仕組みとして定着させていく。

3. プロジェクトの実施体制

3.1 プロジェクト体制の全体像



3.2 プロジェクト体制内の役割

所属/氏名	本プロジェクトにおける役割
自治体	
能代市環境産業部商工労働課 室長 平川 健一	運営責任者
能代市環境産業部商工労働課 主査 赤塚 優	運営担当者
能代市環境産業部商工労働課 係長 簾内 克弘	商店街連絡
能代市企画部移住定住推進課 課長補佐 堀口 誠	市内事業者、地域団体連絡・フォローアップ 市内学校への連絡
能代市企画部 総合政策課企業連携室 主査 門脇 亜里沙	市内事業者、地域団体連絡・フォローアップ 市内学校への連絡
大学高等教育機関	
東北芸術工科大学 准教授 松田 龍太郎	学生派遣・引率、教育的支援
秋田公立美術大学	学内広報、ゼミ生声掛け

教授 小杉 栄次郎	
国際教養大学 准教授 工藤 尚悟	学内広報、ゼミ生声掛け
秋田県立大学 教授 足立 幸司	学内広報、ゼミ生声掛け
学生団体	
東大生地方創生コンソーシアム 代表 田口 翔一	学生派遣・引率、教育的支援
コーディネータ	
合同会社のしろ家守舎 代表社員 湊 哲一	大学・市内事業者との調整、空き店舗 DIT 監修
株式会社 Oriai 代表取締役 松井 大介	大学との調整、学生管理、日程調整、フィールドワーク支援
プロジェクト参加学生	
国際教養大学 4 名	主に商店街ヒアリング・魅力発信プロジェクト
東大生地方創生コンソーシアム 4 名	主に地域団体ヒアリング・新拠点活用検討プロジェクト
秋田公立美術大学 4 名	主に空き店舗リノベーション(新拠点 DIT) 木都ツアー・産業魅力発信プロジェクト
東北芸術工科大学 5 名	主に木都ツアー・産業魅力発信プロジェクト
秋田県立大学 3 名	主に木都ツアー・産業魅力発信プロジェクト 空き店舗リノベーション(新拠点 DIT)
帝京大学 61 名	空き店舗リノベーション(新拠点 DIT)掃除、整理
※プロジェクトは横断的に実施。 特に空き店舗リノベーション(新拠点 DIT)に関しては参加学生全員が関わった	

4. スケジュール

実施時期	活動実績
2025年6月	6/10、30 事前ミーティング実施
2025年7月	7/10 事務局キックオフミーティング 7/16 参加学生も交えたキックオフガイダンス 大学関係者への学内広報依頼 参加学生の募集、電話面談
2025年8月	参加学生の募集、電話面談 8/15,19 空き店舗リノベーション 新拠点 整理、清掃
2025年9月	9/6～18 地域団体ヒアリング・新拠点活用検討プロジェクト (イベントチーム) 9/17～24 空き店舗リノベーション 新拠点 DIT 9/17～25 木都ツアー・産業魅力発信プロジェクト(木都ツアーチーム) 9/12～28 商店街ヒアリング・魅力発信プロジェクト(商店街チーム)
2025年10月	イベントチーム:のしろいちでのお披露目イベントの実施のための企画・調整、集客 木都ツアーチーム:取材内容のまとめとパネル・映像作成 商店街チーム:取材内容のまとめとパンフレット企画・構成・制作 10/25 地域の方向けの報告会の実施 10/26 「のしろいち」にて上記成果の発表

5. プロジェクトを通じて得られた効果

5.1 地域における効果

5.1.1 プロジェクト前後の変化

- ・能代市では、市内に大学が存在しない構造的背景から、若者の視点が地域に入りづらく、地域づくりの担い手が中高年層に偏る傾向があったが、本プロジェクトを通じて域外の大学生が継続的に地域に関わる機会が創出された。
- ・学生による商店街事業者や木材関連事業者へのヒアリング・取材活動を通じて、地域産業や地域事業の価値について再整理・再評価が行われ、事業者の視座に変化が生まれた。
- ・木材事業者が学生との関わりを契機に、自らの事業価値や将来性を再認識し、後継者確保に向けて能代市へ相談し、求人媒体掲載等の具体的行動を開始するなど、実践的な動きが生まれた。
- ・学生の関心や熱意に触発され、地域住民や事業者の意識にも変化が生じ、従来は議論にとどまっていた課題認識が、行動へと転換される契機となった。
- ・地元中学生が市の発表会において「当たり前の景色に価値があると気づいた」と発表するなど、地域内においても自地域の価値を再認識する動きが広がり、世代を超えた意識変容が確認された。

5.1.2 得られた示唆

- ・域外の大学生がもたらす外部視点は、地域事業者が自らの事業価値や地域資源を再認識する契機となり、経営改善や人材確保に向けた具体的行動を誘発する有効な起点となる。
- ・単なる体験型交流ではなく、取材・制作・発信といったプロセスを通じて成果物(アウトプット)を地域へ還元する仕組みが、行動変化につながる可能性がある。
- ・学生を「労働力」ではなく「価値の発見者・発信者」として位置づけることで、地域との関係性の質が高まり、より深い相互作用が生まれる。
- ・一方で、外部視点によって生じた意識変容や行動を一過性で終わらせず、事業成長や人材確保へと接続するためには、継続的な伴走支援の仕組みが必要である。

5.2 自治体における効果

5.2.1 プロジェクト前後の変化

- ・従来、大学生との連携は単発的な取り組みにとどまりがちであったが、新拠点整備(空き店舗のリノベーション)および宿泊環境整備により、大学との継続的連携の基盤が整った。
- ・中長期滞在型の受け入れが可能となり、自治体・大学・地域事業者・中間支援組織が連携する新たな推進体制が構築された。
- ・外部視点導入が事業者行動に波及する事例(後継者確保に向けた相談・求人活動等)が、行政施策と

民間事業者の動きが接続する実践的な連携が生まれた。

・これまで概念的であった「若者視点の活用」が、実際の行動変容や産業振興につながる可能性として具体的に認識された。

5.2.2 得られた示唆

・単年度事業であっても、拠点整備などのハード基盤を伴うことで事業の継続性および発展性が大きく高まる。

・ソフト(活動)とハード(拠点・宿泊)の両輪での設計が、関係人口創出から定着までのプロセスを支える重要な要素となる。

・外部視点導入は、産業振興や人材確保施策と接続し得る実効性の高いアプローチである。

・今後は、関係人口を移住・就職へと接続するための受け入れ設計(住まい・仕事・支援体制の整備)を行政主導で構築することが重要である。

5.3 大学における効果

5.3.1 プロジェクト前後の変化

・これまで短期的な関与にとどまっていた地域連携が、地域拠点の整備により、次年度以降のフィールドワークや追加整備が実施可能となった。

・学生自らが拠点整備(DIT)に関与したことで、地域との関係性が深化し、当事者意識の高い学びの環境が構築された。

・地域団体との対話や座談会等を通じて、大学と地域社会の接点が拡大し、継続的な連携の土台が形成された。

・その結果、次年度以降の追加整備やフィールドワークの実施が具体化するとともに、大学サテライトスタジオ構想が生まれるなど、発展的な構想へと展開している。

5.3.2 得られた示唆

・物理的拠点と宿泊環境が整備されることで、長期的な地域連携型教育の実施可能性が高まる。

・拠点整備プロセスに学生自身が関与することが、学習効果および地域との関係性強化に寄与する。

・地域課題を題材とした実践的学習は、教育的価値の高いプログラムとして有効である。

・今後は、複数大学と地域をつなぐ持続可能な運営体制(コーディネート機能)の構築が重要となる。

5.4 学生における効果

5.4.1 プロジェクト前後の変化

・参加学生が、受動的な学習者から、地域課題の解決に主体的に関わる実践者へと変化した。

- ・拠点整備やヒアリング、企画・制作・発信に至る一連のプロセスを担うことで、当事者意識と自己効力感が大きく向上した。
- ・地域住民や事業者との関係性が構築される中で、学生が地域にとっての価値創出主体として認識されるようになった。
- ・その結果、参加学生が地域の関係人口へと昇華し、首都圏での交流イベントへの登壇や、能代市への就職・移住を検討する動きが見られるなど、継続的関与へと発展した。

5.4.2 得られた示唆

- ・学生が企画・制作・発信まで担う構造が、主体性と継続的関与を生み出す上で極めて有効である。
- ・学生の関心や発意を尊重し、自由度のあるプロジェクト設計とすることが、行動変容を促進する。
- ・地域との関係構築は、学生のキャリア観や進路選択にも影響を与える重要な機会となる。
- ・一方で、関係人口から移住・定着へ接続するための受け入れ設計(就業機会、住環境、支援体制等)が不十分であり、今後の課題である。

令和 7 年度大学等と地域が連携して取り組む地域課題解決プロジェクト(ふるさとミライカレッジ)
成果報告書

若者の視点を取り入れた“のしろつながるまちキャンパス 4”プロジェクト

令和8年3月13 日

秋田県能代市
